
	さくらいし	[キャッチフレーズ] 人にやさしいふれあいのまち
	桜井市	[花] 山桜 [木] 杉 [鳥]
[住所] 〒633-8585 桜井市大字栗殿432-1		[市町村コード] 292061
[電話] 0744-42-9111		[FAX] 0744-42-2656

面積 (H28.10)	98.91 km ²	沿革
人口密度 (H27国調)	578.7 人/km ²	
人口伸率 (H27/H22国調)	-4.8 %	
高齢者比率 (H27国調)	28.7 %	
高齢者比率 (H28.10)	29.6 %	
昭和31年	市制施行、上之郷村を廃し桜井市に編入	
昭和34年	初瀬町を廃し桜井市に編入 合併	
昭和38年	大三輪町を廃し桜井市に編入 合併	
昭和51年	市の木・市の花・市民憲章 制定	
昭和56年	市民会館・中央公民館完成	
平成3年	桜井駅前地区市街地再開発事業完成	
平成7年	高齢者総合福祉センター完成	
平成9年	桜井宇陀広域連合設立	
平成11年	市立図書館完成	
平成15年	桜井市グリーンパーク (ごみ処理施設等) 完成	
平成17年	桜井市コミュニティバス運行開始 関西国際空港リムジンバス開通	
平成22年	中和幹線 (慈恩寺工区) 開通	
平成28年	桜井市保健福祉センター「陽だまり」開所	
区分	人口 (人)	世帯数
22.10.1 (国調)	60,146	21,417
27.10.1 (国調)	57,244	21,672
28.10.1 (住基)	58,691	24,583
地域指定	辺地(4)近畿・近郊・特農・都市計画・拠点	

首長		まつい まさたけ 松井正剛 [2期目] 平成23年12月2日 就任 平成31年12月1日 任期	議長	ふだつじ てるみ 札辻輝巳	職員数(日28・4・1現在)	一般行政	375人
	副首長	さきたに きよはる 笹谷清治		副議長		くどう まさゆき 工藤将之	特別行政
			定数	16		公営企業等	45人
			任期	平成31年4月29日		病院	0人
			党派別	民進1 自民3 公明2 共産1 無所属9		水道	13人
						下水道	11人
						その他	21人
						合計	479人

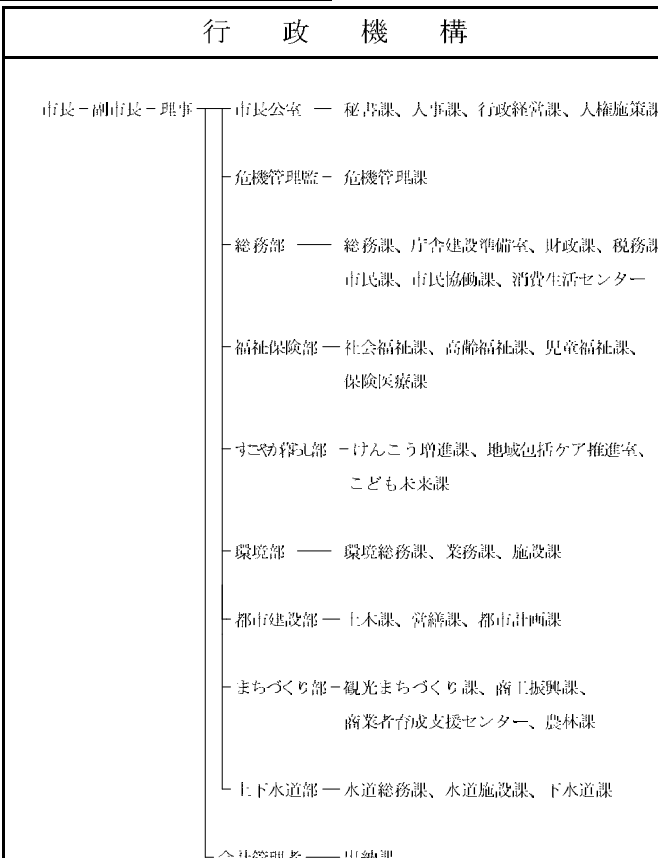
基本構想名称	桜井市総合計画
基本構想策定年月	平成22年12月15日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

施政方針
市制60周年を迎えた平成28年度は、将来の桜井市を形づくるための重要な年となった。簡素で効率的な行政を目指すとともに、「観光・産業創造都市～人と人とのつながりから、新たな歴史がはじまるまち～」の実現に向け、「元気と活力」を取り戻すためのまちづくりに取り組む。

主要事業	総事業費(千円)
学校給食センター建設事業 H27～H29	1,702,094
旧焼却施設・粗大ゴミ処理施設等解体事業	895,639
まちづくり推進事業 H29	126,002
纏向遺跡関連事業 H29	106,500
箸墓古墳壕の公有化事業 H29	950,000

産業経済			
農業	経営体数	657 経営体	工業
	就業人口	613 人	
	経営耕地面積	519 ha	
林業	林家戸数	463 戸	商業
	森林面積	5,957 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
	従業員数	2,417 人	
	事務所数	133 箇所	
	出荷額	46,627 百万円	
	従業員数	3,301 人	
	商店数	519 店	
	販売額	69,274 百万円	

産業構造 (H27国調)	区分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	656	2.7
	第2次産業	6,267	25.9
	第3次産業	17,278	71.4
	合計(含む不能)	24,553	100.0



◇市町村キャラクター
ひみこちゃん



平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	23,094,054	基準財政需要額	10,294,207	法 非 適 用		
歳出総額	22,221,344	基準財政収入額	5,312,990	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	872,710	標準財政規模	12,617,705	総収益	9,093	715,048
翌年度繰越財源	41,323	財政力単年度	0.516	総費用	6,183	491,297
実質収支	831,387	指数(3ヶ年平均)	0.520	資本的収入	94,548	964,382
単年度収支	422,455	実質収支比率	6.6	資本的支出	94,644	1,185,236
積立金	210,011	經常収支比率	99.1	実質収支額	33,426	0
繰上償還金	18,100	参考値	106.5	他会計繰入額	871	570,369
積立金取り崩し	300,000	※經常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(908,100千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	350,566	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	22,385,014	実質赤字比率	-	經常収益	1,261,783	
債務負担行為限度額	17,796,253	連結実質赤字比率	-	經常費用	1,080,540	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	9.6	特別損(△)益	0	
財政調整基金	1,060,912	将来負担比率	79.7	当期純損益	181,243	
減債基金	0			累積利益剰余金	2,920,245	
その他特目基金	695,833			經常収支比率	116.8	
合計	1,756,745			不良債務	0	
土地開発基金	212,031					
その他運用基金	8,000					
合計	220,031					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	6,215,268	26.9	議会費	236,630	1.1	人件費	3,866,259	17.4
地方譲与税	156,843	0.7	総務費	2,865,014	12.9	うち職員給	2,498,085	11.2
利子割交付金	16,459	0.1	民生費	9,079,426	40.9	物件費	3,838,785	17.3
配当割交付金	69,062	0.3	衛生費	2,276,398	10.2	維持補修費	119,153	0.5
株式譲渡割交付金	64,971	0.3	労働費	9,274	0.0	扶助費	5,507,345	24.8
地方消費税交付金	949,542	4.1	農林水産業費	323,539	1.5	補助費等	1,453,427	6.5
ゴルフ場利用税交付金	9,109	0.0	商工費	502,975	2.3	公債費	2,759,480	12.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	1,471,750	6.6	内元利償還金	2,759,360	12.4
自動車取得税交付金	35,938	0.2	消防費	991,991	4.5	一借金利子	120	0.0
地方特例交付金	28,732	0.1	教育費	1,664,622	7.5	投資出資貸付金	96,940	0.4
地方交付税	6,007,514	26.0	災害復旧費	40,218	0.2	繰出金	2,608,728	11.7
内普通交付税	4,981,217	21.6	公債費	2,759,507	12.4	積立金	267,792	1.2
訳特別交付税	1,026,297	4.4	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	7,953	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	20,517,909	92.3
分担金・負担金	416,127	1.8	合計	22,221,344	100.0	投資的経費	1,703,435	7.7
使用料・手数料	674,144	2.9	市町村税の内訳			うち人件費	48,141	0.2
国庫支出金	3,702,774	16.0	区分	決算額 (千円)	構成比	投普通建設	1,663,217	7.5
国有提供施設交付金	0	0.0	市町村民税	2,789,437	44.9	資う補助	256,335	1.2
県支出金	1,291,653	5.6	固定資産税	2,487,965	40.0	のうち単独	1,406,882	6.3
財産収入	82,771	0.4	その他諸税	497,415	8.0	内災害復旧	40,218	0.2
寄附金	8,416	0.0	目的税	440,451	7.1	訳失業対策	0	0.0
繰入金	467,691	2.0	合計	6,215,268	100.0	合計	22,221,344	100.0
繰越金	495,396	2.1						
諸収入	337,791	1.5						
市町村債	2,055,900	8.9						
合計	23,094,054	100.0						


※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります


公共施設の状況

市町村道	実延長	461,857 m	公園	箇所数	31ヶ所	林野面積	2,712 ha	老人ホーム	0ヶ所			
	面積	2,457,365 m ²		面積	218,201 m ²		林道延長		3,397 m	隣保館	3ヶ所	
	改良済延長	206,280 m		下水処理区域内人口	39,925 人		公営公営住宅		474 戸	公民館	15ヶ所	
	舗装済延長	373,248 m		普及率	67.8 %		住宅改良住宅		180 戸	市民会館等	1ヶ所	
	改良率	44.7 %		ごみ処	年間総収集量		19,329 t		等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	80.8 %		理施設	年間総処理量		19,365 t		保育所	4ヶ所	体育館	2ヶ所
橋りょう延長	4,850 m	し尿処	年間総収集量	15,779 kl	幼稚園	5ヶ所	陸上競技場	1ヶ所				
上水道等	配水能力	21,782 m ³	理施設	年間総処理量	15,779 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	0ヶ所			
	給水人口	57,914 人	耕地面積	1,634 ha	小学校	11ヶ所	病院	0ヶ所				
	普及率	98.3 %	農道延長	24,142 m	中学校	4ヶ所	診療所	2ヶ所				

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご じ ょ う し 五 條 市	[キャッチフレーズ] 豊かな自然と歴史が織りなすなごみとロマンとふれあいの創造都市 [花] ききょう [木] くすのき [鳥]
	[住所] 〒 637-8501 五條市本町1-1-1 [市町村コード] 292079 [電話] 0747-22-4001 [FAX] 0747-25-0629	

面積 (H28.10)	292.02 km ²	沿 革	
人口密度 (H27国調)	106.1 人/km ²		
人口伸率 (H27/H22国調)	-10.0 %		
高齢者比率 (H27国調)	34.0 %		
高齢者比率 (H28.10)	34.9 %		
区 分	人口 (人)	世 帯 数	
22.10.1(国調)	34,460	11,738	
27.10.1(国調)	30,997	11,199	
28.10.1(住基)	32,077	13,671	
地域指定	辺地(11)・過疎・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・半島・拠点		
昭和32年		市制施行	
昭和57年		市民憲章 市の木・市の花 制定	
昭和59年		わかくさ国体(カヌー・軟式野球)開催 JR和歌山線電化	
平成7年		五條文化博物館 完成	
平成12年		保健福祉センター「カルム五條」 完成	
平成15年		リサイクルプラザ 完成	
平成17年		五條市、西吉野村及び大塔村と合併し新生五條市誕生	
平成19年		五條市消防署大塔分署完成	
平成22年		新町地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定	
平成25年		五條市新消防庁舎完成	
平成26年		し尿処理施設「五條クリーンオアシス」	
平成27年		食肉処理加工施設「ジビエール五條」完成	
平成28年		五條市上野公園総合体育館(シダーアリーナ) 完成	

首 長		おおた よしのり 太田 好紀 [2期目] 平成23年 4月24日 就任 平成31年 4月23日 任期	議 会	議 長	よしだ ただし 吉田 正	職 員 数 (H28.4.1現在)	一般行政	313 人
	副 長	かしうち せいきち 樫内 成吉		副議長	ふくつか みのる 福塚 実		特別行政	40 人
			定 数	12			公営企業等	48 人
			任 期	平成29年11月30日			病 院	0 人
			党 派 別	自民2 公明1 共産1 無所属8			水 道	18 人
							下水道	5 人
							その他	25 人
							合 計	401 人

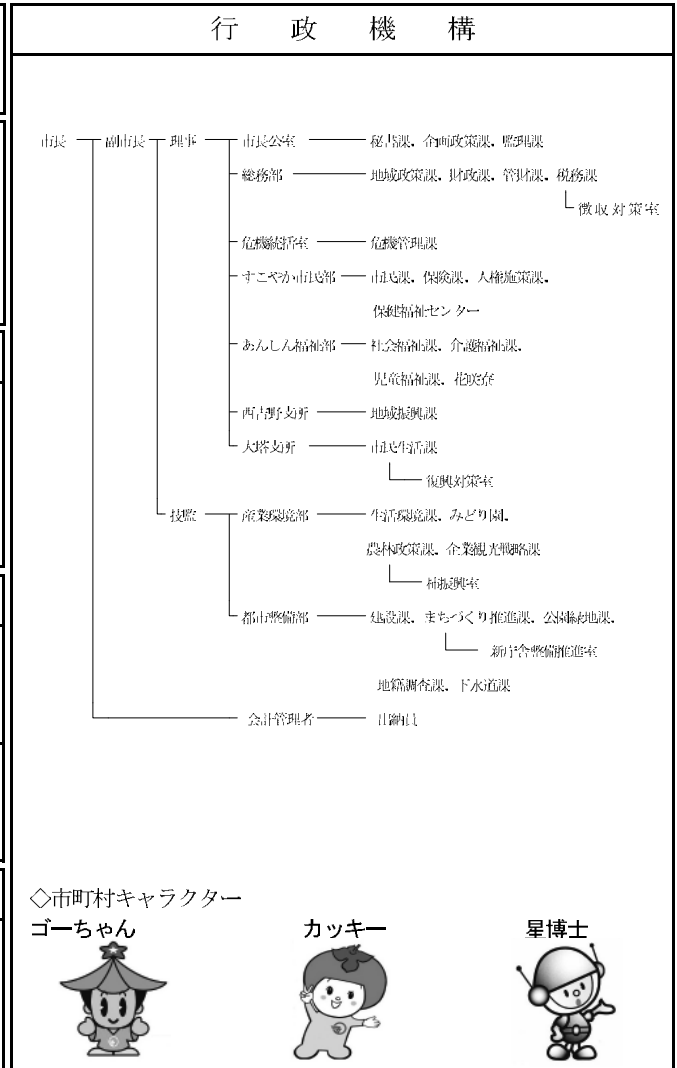
基本構想名称	第5次五條市総合計画
基本構想策定年月	平成20年9月24日
基本構想計画期間	平成20年度～平成29年度

施政方針 「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」並びに県との包括協定に基づき、「誰もが住んで良かったと思える元気な五條市」の実現に向け、「災害に強い安心・安全のまちづくり」「住み続けたい、訪れたいと思えるまちづくり」「夢と志を持って社会を生き抜く人間を育むまちづくり」に取り組む。

主 要 事 業	総事業費(千円)
新体育館防災力強化棟整備事業 H28～H30	258,000
養護老人ホーム花咲寮整備事業 H28～H31	1,227,000
地域公共交通対策事業	118,966
ふるさと学習推進事業	3,646
新庁舎建設事業 H28～H32	3,400,000

産 業 経 済			
農 業	経営体数	1,287 経営体	工 業
	就業人口	2,184 人	
	経営耕地面積	1,849 ha	
林 業	林家戸数	738 戸	商 業
	森林面積	21,684 ha	
	伐採材積量	417 m ³	
	従業員数	3,006 人	
	事務所数	79 箇所	
	出荷額	73,062 百万円	
	従業員数	1,824 人	
	商店数	343 店	
	販売額	43,788 百万円	

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	2,252	15.7
	第2次産業	3,589	25.0
	第3次産業	8,538	59.4
	合計(含む不能)	14,549	100.0



平成 27 年度 決算 の 状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	21,310,500	基準財政需要額	8,955,144	法 非 適 用		
歳出総額	20,640,849	基準財政収入額	3,106,088	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	669,651	標準財政規模	11,123,308	総収益	78,847	595,564
翌年度繰越財源	63,946	財政力単年度	0.347	総費用	91,014	344,005
実質収支	605,705	指数(3ヶ年平均)	0.350	資本的収入	472,105	514,604
単年度収支	275,696	実質収支比率	5.4	資本的支出	472,105	771,773
積立金	1,300	経常収支比率	92.8	実質収支額	0	0
繰上償還金	25,300	参考値	98.3	他会計繰入額	265,378	756,669
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減取補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(640,500千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	302,296	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	25,250,304	実質赤字比率	-	経常収益	795,141	
債務負担行為限度額	2,089,421	連結実質赤字比率	-	経常費用	737,912	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	14.1	経常損(△)益	57,229	
財政調整基金	2,546,698	将来負担比率	119.7	特別損(△)益	0	
減債基金	296,734			当期純損益	57,229	
その他特目基金	2,367,394			累積利益剰余金	66,850	
合計	5,210,826			経常収支比率	107.8	
土地開発基金	633,297			不良債務	0	
その他運用基金	3,000					
合計	636,297					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出			
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比	
市町村税	3,331,899	15.6	議会費	168,822	0.8	人件費	2,996,880	14.5	
地方譲与税	194,068	0.9	総務費	1,973,963	9.6	うち職員給	1,824,958	8.8	
利子割交付金	7,954	0.0	民生費	5,456,851	26.4	物件費	2,613,923	12.7	
配当割交付金	33,259	0.2	衛生費	3,229,934	15.6	維持補修費	67,646	0.3	
株式譲渡割交付金	31,166	0.1	労働費	8,880	0.0	扶助費	2,768,461	13.4	
地方消費税交付金	567,045	2.7	農林水産業費	880,015	4.3	補助費等	3,368,783	16.3	
ゴルフ場利用税交付金	45,726	0.2	商工費	339,054	1.6	公債費	2,862,088	13.9	
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	3,227,212	15.6	内元利償還金	2,862,059	13.9	
自動車取得税交付金	44,443	0.2	消防費	1,198,347	5.8	訳一借金利子	29	0.0	
地方特例交付金	9,146	0.0	教育費	1,212,948	5.9	投資出資貸付金	1,526	0.0	
地方交付税	7,695,515	36.1	災害復旧費	82,735	0.4	繰上金	2,738,787	13.3	
内普通交付税	6,572,947	30.8	公債費	2,862,088	13.9	積立金	50,901	0.2	
訳特別交付税	1,122,568	5.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	
交通安全交付金	5,223	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	17,468,995	84.6	
分担金・負担金	481,282	2.3	合計	20,640,849	100.0	投資的経費	3,171,854	15.4	
使用料・手数料	445,739	2.1	市町村税の内訳			うち人件費	230,212	1.1	
国庫支出金	2,770,662	13.0	区 分	決 算 額		投普通建設	3,089,119	15.0	
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資	う補助	2,102,266	10.2
県支出金	1,182,200	5.5	市町村民税	1,403,312	42.1	の	ち単独	986,853	4.8
財産収入	9,792	0.0	固定資産税	1,524,343	45.7	内	災害復旧	82,735	0.4
寄附金	30,588	0.1	その他諸税	281,394	8.4	訳	失業対策	0	0.0
繰入金	22,074	0.1	目的税	122,850	3.7	合計	20,640,849	100.0	
繰越金	478,616	2.2	合計	3,331,899	100.0				
諸収入	147,503	0.7							
市町村債	3,776,600	17.7							
合計	21,310,500	100.0							

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	780,356 m	公園	箇所数	160ヶ所	林野面積	7,969 ha	老人ホーム	1ヶ所		
	面積	3,777,921 m ²		面積	1,593,168 m ²		林道延長		82,126 m	隣保館	2ヶ所
	改良済延長	275,439 m		下水処理区域内人口	18,087 人		公営公営住宅		501 戸	公民館	18ヶ所
	舗装済延長	613,897 m		道等普及率	55.9 %		住宅改良住宅		0 戸	市民会館等	3ヶ所
	改良率	35.3 %		ごみ処年間総収集量	13,159 t		等単独住宅		101 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	78.7 %		理施設年間総処理量	13,167 t		保 育 所		10ヶ所	体育館	15ヶ所
	橋りょう延長	7,085 m		し尿処年間総収集量	10,866 kl		幼 稚 園		2ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
上水道等	配水能力	24,849 m ³	理施設年間総処理量	10,866 kl	認定こども園	0ヶ所	野 球 場	1ヶ所			
	給水人口	31,080 人	耕 地 面 積	2,641 ha	小 学 校	10ヶ所	病 院	0ヶ所			
	普及率	96.1 %	農 道 延 長	0 m	中 学 校	6ヶ所	診 療 所	2ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご せ し	[キャッチフレーズ] 自然と笑顔があふれる 誇れるまち
	御 所 市	[花] つつじ [木] くすの木 [鳥]
	[住所] 〒 639-2298 御所市1-3 [市町村コード] 292087	[電話] 0745-62-3001 [FAX] 0745-62-5425

面積 (H28.10)	60.58 km ²	沿 革 昭和33年 市制施行、金剛・生駒国定公園 指定 昭和53年 市民憲章、市の木・市の花 制定 昭和59年 わかくさ国体 (ラグビーフットボール大会) 昭和63年 名誉市民条例 制定 平成12年 市役所新庁舎 完成 平成20年 市制施行50周年 平成25年 市制施行55周年
人口密度 (H27国調)	443.5 人/km ²	
人口伸率 (H27/H22国調)	-11.3 %	
高齢者比率 (H27国調)	37.2 %	
高齢者比率 (H28.10)	38.3 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
22.10.1(国調)	30,287	10,603
27.10.1(国調)	26,868	10,415
28.10.1(住基)	27,204	12,167
地域指定	過疎・近畿・近郊・都市計画・拠点	

首 長		ひしがわ ゆたか 東川 裕 [3期目] 平成20年 6月16日 就任 平成32年 6月15日 任期	議 会	議 長	まるやま かずたか 丸山 和豪	職 員 数 (H28.4.1現在)	一般行政	255 人
	副 長	きたおか いちろう 北岡 一郎		副議長	すきもと のぶひろ 杉本 延博		特別行政	25 人
			定 数	15			公営企業等	37 人
			任 期	平成30年 4月28日			病 院	0 人
			党 派 別	共産2 公明1 無所属12			水 道	16 人
							下 水 道	4 人
							そ の 他	17 人
							合 計	317 人

基本構想名称	御所市第5次総合計画
基本構想策定年月	平成23年3月11日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

施政方針 「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により目標とする施策に取り組みつつ、規律ある財政運営を堅持し、費用対策効果を常に念頭に置きながら、なお一層の財源探求に努め、真に必要な施策に対応できるよう、重点配分と経費支出の効率化を基本として、最少の経費で最大の効果を引き出す。

主 要 事 業	総事業費(千円)
秋津地区史跡等調査整備事業 H16～H36	1,588,578
広域ごみ処理施設建設事業 H26～H29	9,764,361

産 業 経 済					
農 業	経営体数	759 経営体	工 業	従業員数	2,292 人
	就業人口	543 人		事務所数	98 箇所
	経営耕地面積	571 ha		出荷額	53,358 百万円
林 業	林家戸数	200 戸	商 業	従業員数	1,256 人
	森林面積	3,069 ha		商店数	234 店
	伐採材積量	0 m ³		販売額	36,064 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	553	5.2
	第2次産業	3,075	28.9
	第3次産業	7,023	65.9
	合計 (含む不能)	11,004	100.0

行 政 機 構

市長 — 副市長 — 総務部 — 秘書課、人事課、総務課、行革財政課、税務課、収税課

— 企 画 部 — 企画政策課、商工観光課、管財課


— 市民安全部 — 市民課、保険課、健康推進課、生活安全課、人権セカ (人権施策課)

— 福 祉 部 — 福祉課、高齢対策課、児童課

— 環境建設部 — 土木課、建築住宅課、農林課、都市整備課、リセカ (環境政策課、環境業務課)

— 出 納 室

◇市町村キャラクター
ゴセンちゃん



平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	14,873,748	基準財政需要額	6,608,341	法 非 適 用		
歳出総額	13,699,120	基準財政収入額	2,631,192	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,174,628	標準財政規模	7,803,471	総収益		259,051
翌年度繰越財源	44,894	財政力単年度	0.398	総費用		199,267
実質収支	1,129,734	指数3ヶ年平均	0.400	資本的収入		497,943
単年度収支	559,361	実質収支比率	14.5	資本的支出		560,751
積立金	285,357	経常収支比率	99.6	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	106.1	他会計繰入額		453,894
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減取補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(488,700千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	844,718	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	18,184,593	実質赤字比率	-	経常収益	962,110	
債務負担行為限度額	97,715	連結実質赤字比率	-	経常費用	853,396	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	14.9	経常損(△)益	108,714	
財政調整基金	757,622	将来負担比率	135.3	特別損(△)益	△494	
減債基金	873,357			当期純損益	108,220	
その他特目基金	1,377,840			累積利益剰余金	1,467,291	
合計	3,008,819			経常収支比率	112.7	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	10,000					
合計	10,000					


歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	2,864,297	19.3	議会費	186,158	1.4	人件費	2,444,840	17.8
地方譲与税	104,766	0.7	総務費	1,812,331	13.2	うち職員給	1,709,394	12.5
利子割交付金	6,917	0.0	民生費	4,940,789	36.1	物件費	1,703,901	12.4
配当割交付金	28,908	0.2	衛生費	1,563,425	11.4	維持補修費	85,908	0.6
株式譲渡割交付金	27,069	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	2,693,232	19.7
地方消費税交付金	484,085	3.3	農林水産業費	165,540	1.2	補助費等	1,738,435	12.7
ゴルフ場利用税交付金	11,035	0.1	商工費	257,097	1.9	公債費	1,954,895	14.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	1,342,304	9.8	内元利償還金	1,954,781	14.3
自動車取得税交付金	23,959	0.2	消防費	474,374	3.5	一借金利息	114	0.0
地方特例交付金	4,832	0.0	教育費	1,002,207	7.3	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	5,418,784	36.4	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,738,786	12.7
内普通交付税	3,973,391	26.7	公債費	1,954,895	14.3	積立金	328,860	2.4
訳特別交付税	1,445,393	9.7	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,750	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	12,688,857	92.6
分担金・負担金	190,208	1.3	合計	13,699,120	100.0	投資的経費	1,010,263	7.4
使用料・手数料	420,045	2.8	市町村税の内訳			うち人件費	64,936	0.5
国庫支出金	2,342,526	15.7	区分	決算額 (千円)	構成比	投普通建設	1,010,263	7.4
国有提供施設交付金	0	0.0	市町村民税	1,174,091	41.0	資う補助	614,342	4.5
県支出金	677,863	4.6	固定資産税	1,282,133	44.8	のうち単独	395,921	2.9
財産収入	60,366	0.4	その他諸税	316,259	11.0	内災害復旧	0	0.0
寄附金	66,674	0.4	目的税	91,814	3.2	訳失業対策	0	0.0
繰入金	27,501	0.2	合計	2,864,297	100.0	合計	13,699,120	100.0
繰越金	639,421	4.3						
諸収入	264,342	1.8						
市町村債	1,206,400	8.1						
合計	14,873,748	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む
※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります


公共施設の状況

市町村道	実延長 面積	426,983 m 1,883,152 m ²	公園	箇所数	20ヶ所	林野面積	1,919 ha	老人ホーム	0ヶ所
				面積	193,321 m ²	林道延長	0 m	隣保館	0ヶ所
市町村道	改良済延長	125,812 m	下水道	処理区域内人口	14,758 人	公営公営住宅	588 戸	公民館	4ヶ所
	舗装済延長	282,826 m	道等	普及率	53.9 %	住宅改良住宅	870 戸	市民会館等	4ヶ所
	改良率	29.5 %	ごみ処	年間総収集量	9,682 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	66.2 %	理施設	年間総処理量	9,682 t	保育所	8ヶ所	体育館	0ヶ所
橋りょう延長	2,097 m	し尿処	年間総収集量	16,422 kl	幼稚園	4ヶ所	陸上競技場	1ヶ所	
上水道等	配水能力	11,350 m ³	理施設	年間総処理量	16,432 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	1ヶ所
	給水人口	25,991 人	耕地面積	1,305 ha	小学校	7ヶ所	病院	0ヶ所	
	普及率	95.0 %	農道延長	0 m	中学校	4ヶ所	診療所	1ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	い こ ま し	[キャッチフレーズ] 市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒
	生 駒 市	[花] 菊 [木] 檜 [鳥]
[住所] 〒 630-0288 生駒市東新町8-38		[市町村コード] 292095
[電話] 0743-74-1111		[FAX] 0743-74-9100

面積 (H28.10)	53.15 km ²	沿 草	
人口密度 (H27国調)	2,224.5 人/km ²		
人口伸率 (H27/H22国調)	0.1 %		
高齢者比率 (H27国調)	25.9 %		
高齢者比率 (H28.10)	26.6 %		
昭和46年	市制施行	昭和48年 市の木に「檜」を選定 昭和50年 市の花に「菊」を選定 昭和59年 わかくさ国体 (ハンドボール競技) 開催 昭和61年 近鉄東大阪線 開通 平成2年 吉野郡上北山村と友好都市提携 平成3年 奈良先端科学技術大学院大学の開学 平成9年 生駒駅前北口市街地再開発事業第1地区完成 平成13年 市制30周年記念式典、新市民憲章制定 平成17年 生駒駅前北口市街地再開発事業第4地区完成 平成18年 けいはんな線開業 平成23年 市制40周年記念式典 平成26年 生駒駅前北口市街地再開発事業第2地区完成	
区分	人口 (人)		世帯数
22.10.1 (国調)	118,113		44,484
27.10.1 (国調)	118,233		45,593
28.10.1 (住基)	120,870		49,484
地域指定	近畿・近郊・都市計画・公防		

首長		こむらさき まさし 小 紫 雅 史 [1期目] 平成27年 4月26日 就任 平成31年 4月25日 任期	議 会	議 長	なかたに ひさよし 中 谷 尚 敬	職 員 数 (H28.4.1現在)	一般行政	455 人
	副 長	やまもと のぼる 山 本 昇		副 議 長	ふくなか まみ 福 中 眞 美		特別行政	271 人
			定 数	24	公営企業等		91 人	
			任 期	平成31年 4月29日	病 院		1 人	
			党 派 別	自民2 公明3 共産3 民進1 無14	水 道		36 人	
					下 水 道	16 人		
					そ の 他	38 人		
					合 計	817 人		

基本構想名称	第5次生駒市総合計画
基本構想策定年月	平成22年3月26日
基本構想計画期間	平成21年度～平成30年度

施政方針	目指すべき将来都市像を「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」と掲げ、市民との協創の取組を進めながら、「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現を目指します。
------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
(仮称)高山認定こども園施設整備補助 H29	445,550
シティプロモーションの推進 H28～	11,275
地域生活支援事業	148,154
女性の新しい働き方創出支援事業 H28～30	9,694

産 業 経 済					
農 業	経営体数	274 経営体	工 業	従業員数	2,559 人
	就業人口	399 人		事務所数	109 箇所
	経営耕地面積	165 ha		出荷額	57,065 百万円
林 業	林家戸数	168 戸	商 業	従業員数	4,510 人
	森林面積	1,922 ha		商店数	525 店
	伐採材積量	0 m ³		販売額	101,654 百万円


産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	411	0.8
	第2次産業	10,577	20.9
	第3次産業	39,511	78.2
	合計 (含む不能)	51,503	100.0

行 政 機 構

市長 — 副市長

- 市長公室 — 秘書課、政策企画推進課、広報広聴課、人事課
- 総務部 — 総務課、防災安全課、契約検査課、情報政策課、財政課
- 地域活力創造部 — 市民活動推進課、いこまの魅力創造課、環境モデル都市推進課、経済振興課
- 市民部 — 市民課、課税課、取税課、人権施策課、環境保全課
- 福祉健康部 — 高齢施策課、地域包括ケア推進課、障がい福祉課、保護課、介護保険課、健康課、地域医療課、国保医療課
- 建設部 — 管理課、事業計画課、土木課、営繕課
- 都市整備部 — 都市計画課、建築課、みどり公園課
- 会計管理者 — 会計課

◇市町村キャラクター
たけまるくん



平成 27 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	38,726,921	基準財政需要額	16,636,689	法 非 適 用		
歳出総額	37,555,290	基準財政収入額	13,523,837	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,171,631	標準財政規模	22,376,840	総収益		1,032,602
翌年度繰越財源	254,827	財政力単年度	0.813	総費用		1,032,602
実質収支	916,804	指数(3ヶ年平均)	0.800	資本的収入		1,528,316
単年度収支	△998,629	実質収支比率	4.1	資本的支出		1,529,980
積立金	3,335	経常収支比率	88.1	実質収支額		434
繰上償還金	139,341	参考値	93.2	他会計繰入額		916,992
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,243,100千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△855,953	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	18,263,422	実質赤字比率	-	経常収益	2,823,144	92,366
債務負担行為限度額	21,369,148	連結実質赤字比率	-	経常費用	2,447,875	418,035
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	0.7	経常損(△)益	375,269	△325,669
財政調整基金	2,403,071	将来負担比率	-	特別損(△)益	3	0
減債基金	3,480,169			当期純損益	375,272	△325,669
その他特目基金	6,117,336			累積利益剰余金	637,175	△495,035
合計	12,000,576			経常収支比率	115.3	22.1
土地開発基金	0			不良債務	0	0
その他運用基金	0					
合計	0					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	16,887,368	43.6	議会費	390,168	1.0	人件費	7,111,318	18.9
地方譲与税	250,228	0.6	総務費	5,393,767	14.4	うち職員給	4,843,283	12.9
利子割交付金	55,066	0.1	民生費	13,975,303	37.2	物件費	7,631,625	20.3
配当割交付金	231,498	0.6	衛生費	3,686,490	9.8	維持補修費	75,370	0.2
株式譲渡割交付金	218,263	0.6	労働費	8,780	0.0	扶助費	7,543,766	20.1
地方消費税交付金	1,717,331	4.4	農林水産業費	150,193	0.4	補助費等	1,468,946	3.9
ゴルフ場利用税交付金	6,070	0.0	商工費	346,828	0.9	公債費	3,001,059	8.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	3,402,663	9.1	内元利償還金	3,001,059	8.0
自動車取得税交付金	57,398	0.1	消防費	1,646,741	4.4	訳一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	85,203	0.2	教育費	5,538,482	14.7	投資出資貸付金	253,282	0.7
地方交付税	3,842,002	9.9	災害復旧費	0	0.0	繰出金	4,101,059	10.9
内普通交付税	3,129,855	8.1	公債費	3,015,875	8.0	積立金	1,407,102	3.7
訳特別交付税	712,147	1.8	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	13,685	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	32,593,527	86.8
分担金・負担金	519,990	1.3	合計	37,555,290	100.0	投資的経費	4,961,763	13.2
使用料・手数料	715,640	1.8	市町村税の内訳			うち人件費	130,240	0.3
国庫支出金	5,387,498	13.9	区 分	決 算 額		投普通建設	4,961,763	13.2
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	1,790,145	4.8
県支出金	2,189,999	5.7	市町村民税	9,151,575	54.2	のち単独	3,171,618	8.4
財産収入	80,679	0.2	固定資産税	5,910,476	35.0	内災害復旧	0	0.0
寄附金	154,880	0.4	その他諸税	561,468	3.3	訳失業対策	0	0.0
繰入金	380,214	1.0	目的税	1,263,849	7.5	合計	37,555,290	100.0
繰越金	2,519,014	6.5	合計	16,887,368	100.0			
諸収入	740,895	1.9						
市町村債	2,674,000	6.9						
合計	38,726,921	100.0						


※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	599,626	m	公園	箇所数	361	ヶ所	林野面積	1,091	ha	老人ホーム	0	ヶ所			
	面積	3,430,599	m ²		面積	1,561,315	m ²		林道延長	0		m	隣保館	1	ヶ所	
	改良済延長	365,542	m		下水道処理区域内人口	81,084	人		公営公営住宅	77		戸	公民館	0	ヶ所	
	舗装済延長	494,772	m		道等普及率	67.1	%		住宅改良住宅	0		戸	市民会館等	8	ヶ所	
	改良率	61.0	%		ごみ処年間総収集量	39,007	t		等単独住宅	7		戸	図書館	3	ヶ所	
	舗装率	82.5	%		理施設年間総処理量	41,534	t		保 育 所	4		ヶ所	体育館	7	ヶ所	
	橋りょう延長	2,653	m		し尿処年間総収集量	31,124	k1		幼 稚 園	9		ヶ所	陸上競技場	0	ヶ所	
	上水道等	配水能力	45,000		m ³	理施設年間総処理量	31,124		k1	認定こども園		0	ヶ所	野 球 場	4	ヶ所
		給水人口	120,835		人	耕 地 面 積	693		ha	小 学 校		12	ヶ所	病 院	0	ヶ所
		普及率	100.0		%	農 道 延 長	0		m	中 学 校		8	ヶ所	診 療 所	0	ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か し ば し	[キャッチフレーズ] 笑顔と元気!! 住むなら かしば
	香 芝 市	[花] スミレ [木] 樫 (カシ) [鳥]
[住所] 〒 639-0292 香芝市本町1397		[市町村コード] 292109
[電話] 0745-76-2001		[FAX] 0745-78-3830

面積 (H28.10)	24.26 km ²	沿革 平成3年 市制施行 平成4年 ふたかみ文化センター開館 平成10年 総合福祉センター開館 公共バス運行開始 平成11年 総合計画「かしば香るみどりの安心プラン」策定 平成13年 市民憲章制定・市制施行10周年 平成16年 人口7万人突破 平成23年 第4次総合計画策定・市制施行20周年 平成25年 新保健センター開館 平成27年 広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会を設置 平成27年 デマンド交通の本格運行開始
人口密度 (H27国調)	3,197.1 人/km ²	
人口伸率 (H27/H22国調)	3.1 %	
高齢者比率 (H27国調)	22.3 %	
高齢者比率 (H28.10)	22.8 %	
区分	人口 (人)	世帯数
22.10.1(国調)	75,227	26,131
27.10.1(国調)	77,561	27,802
28.10.1(住基)	78,932	30,344
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点	

首長		よしだ ひろあき 吉田 弘明 [2期目]	議 長	こにし たかよし 小西 高吉	職員数(日28・4・1現在)	一般行政 384人
		平成24年 6月 3日 就任 平成32年 6月 2日 任期		副議長		ふくおか のりひろ 福岡 憲宏
副 長	かまだ ひろやす 鎌田 裕康		定 数	16		公営企業等 69人
			任 期	平成33年 3月31日		病 院 0人
			党 派 別	公明3 民進2 日本維新 の会2 無所属9		水 道 24人
						下水道 10人
						その他 35人
						合 計 571人

基本構想名称	第4次香芝市総合計画
基本構想策定年月	平成22年12月17日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

施政方針
 自然・環境、安全・安心、都市基盤、健康・福祉、子育て・教育、産業・文化・連携の6つの柱を中心に、第4次総合計画の将来像である「笑顔と元気!!住むならかしば」の実現を目指す。PDCAサイクルによる検証を行い、限られた財源で市民満足度を向上させるため、事業の再構築、施策の着実な推進を図る。

主要事業		総事業費(千円)
保育所整備事業	H28～	699,142
デマンド交通運行事業	H29～	41,089
スポーツ公園整備事業	H15～H35	9,632,404
文化施設等指定管理事業	H29	133,000

産 業 経 済					
農 業	経営体数	179 経営体	工 業	従業員数	2,042 人
	就業人口	175 人		事務所数	102 箇所
	経営耕地面積	104 ha		出荷額	31,406 百万円
林 業	林家戸数	71 戸	商 業	従業員数	2,839 人
	森林面積	597 ha		商店数	318 店
	伐採材積量	0 m ³		販売額	54,781 百万円


産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	181	0.6
	第2次産業	8,497	27.1
	第3次産業	22,722	72.4
	合計 (含む不能)	32,430	100.0

行 政 機 構

```

    市長
    |
    |----- 副市長
    |
    |----- 危機管理監
    |
    |----- 企画部 ----- 秘書広報課、人事課、企画政策課、ICT推進室
    |
    |----- 総務部 ----- 総務課、管財課、財政課、税務課、納税促進課
    |
    |----- 市民環境部 ----- 市民課、市民衛生課、収集センター、生活安全課
    |
    |----- 地域振興局 ----- 市民協働課、商工振興課
    |
    |----- 福祉健康部 ----- 児童福祉課、社会福祉課、生活支援室、
    |                                     保健センター、介護福祉課、国民医療課、
    |                                     保険料収納課
    |
    |----- 都市創造部 ----- 都市計画課、土木課、農政土木管理課、営繕課
    |
    |----- 上下水道部 ----- 下水道課、業務課、工務課
    |
    |----- 会計管理者 ----- 会計課
  
```

◇市町村キャラクター
カッシー



平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	25,228,597	基準財政需要額	11,381,927	法 非 適 用		
歳出総額	24,741,638	基準財政収入額	7,650,631	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	486,959	標準財政規模	14,688,247	総収益		909,878
翌年度繰越財源	122,288	財政力単年度	0.672	総費用		617,526
実質収支	364,671	指数3ヶ年平均	0.670	資本的収入		990,803
単年度収支	△115,448	実質収支比率	2.5	資本的支出		1,281,393
積立金	215,205	経常収支比率	88.8	実質収支額		15,434
繰上償還金	3,926	参考値	96.0	他会計繰入額		387,481
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,148,400千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	103,683	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	36,038,256	実質赤字比率	-	経常収益	1,842,921	
債務負担行為限度額	2,407,972	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,570,755	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	19.2	経常損(△)益	272,166	
財政調整基金	1,012,116	将来負担比率	153.9	特別損(△)益	△690	
減債基金	225,154			当期純損益	271,476	
その他特目基金	2,654,983			累積利益剰余金	411,196	
合計	3,892,253			経常収支比率	117.3	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	0					
合計	0					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	8,803,471	34.9	議会費	242,825	1.0	人件費	3,866,557	15.6
地方譲与税	157,662	0.6	総務費	3,755,209	15.2	うち職員給	2,581,620	10.4
利子割交付金	27,964	0.1	民生費	8,744,004	35.3	物件費	3,038,979	12.3
配当割交付金	117,760	0.5	衛生費	1,783,540	7.2	維持補修費	50,092	0.2
株式譲渡割交付金	111,234	0.4	労働費	4,427	0.0	扶助費	5,148,449	20.8
地方消費税交付金	1,088,604	4.3	農林水産業費	113,338	0.5	補助費等	2,940,121	11.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	221,291	0.9	公債費	3,854,062	15.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	1,631,739	6.6	内元利償還金	3,853,280	15.6
自動車取得税交付金	36,178	0.1	消防費	1,072,709	4.3	一借金利息	782	0.0
地方特例交付金	67,426	0.3	教育費	3,318,494	13.4	投資出資貸付金	1,116	0.0
地方交付税	4,322,143	17.1	災害復旧費	0	0.0	繰出金	2,263,835	9.1
内普通交付税	3,734,960	14.8	公債費	3,854,062	15.6	積立金	734,684	3.0
訳特別交付税	587,183	2.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	10,072	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	21,897,895	88.5
分担金・負担金	327,584	1.3	合計	24,741,638	100.0	投資的経費	2,843,743	11.5
使用料・手数料	491,844	1.9	市町村税の内訳			うち人件費	154,419	0.6
国庫支出金	3,333,795	13.2	区分	決算額		投普通建設	2,843,743	11.5
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	773,410	3.1
県支出金	1,392,313	5.5	市町村民税	4,842,383	55.0	のうち単独	2,070,333	8.4
財産収入	345,105	1.4	固定資産税	3,509,413	39.9	内災害復旧	0	0.0
寄附金	1,501	0.0	その他諸税	451,675	5.1	訳失業対策	0	0.0
繰入金	6,059	0.0	目的税	0	0.0	合計	24,741,638	100.0
繰越金	334,977	1.3	合計	8,803,471	100.0			
諸収入	603,905	2.4						
市町村債	3,649,000	14.5						
合計	25,228,597	100.0						


※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります


公共施設の状況

市町村道	実延長	291,776 m	公園	箇所数	151ヶ所	林野面積	307 ha	老人ホーム	0ヶ所		
	面積	1,767,527 m ²		面積	407,995 m ²		林道延長		2,410 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	216,410 m		下水道処理区域内人口	52,583 人		公営公営住宅		30 戸	公民館	2ヶ所
	舗装済延長	283,934 m		普及率	66.9 %		住宅改良住宅		0 戸	市民会館等	1ヶ所
改良率	74.2 %	ごみ処	年間総収集量	23,491 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所			
舗装率	97.3 %	理施設	年間総処理量	23,491 t	保育所	6ヶ所	体育館	2ヶ所			
橋りょう延長	1,524 m	し尿処	年間総収集量	14,672 kl	幼稚園	9ヶ所	陸上競技場	0ヶ所			
上水道等	配水能力	36,000 m ³	理施設	年間総処理量	14,672 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	4ヶ所		
	給水人口	78,574 人	耕地面積	326 ha	小学校	10ヶ所	病院	0ヶ所			
	普及率	100.0 %	農道延長	8,216 m	中学校	4ヶ所	診療所	0ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か つ ら ぎ し 葛 城 市	[キャッチフレーズ] 悠久のロマンと次代の英知が織りなす 爽快都市～葛城～ [花] きく、ばたん [木] 伊弉シ、クスノキ [鳥] うぐいす
	[住所] 〒 639-2195 葛城市柿本166番地 [市町村コード] 292117 [電話] 0745-69-3001 [FAX] 0745-69-6456	

面積 (H28.10)	33.72 km ²	沿 草 平成16年 10月1日新庄町と當麻町合併により「葛城市」施行 平成17年 市章制定 平成18年 市歌、市民憲章制定 総合計画策定 平成29年 第二次総合計画策定
人口密度 (H27国調)	1,086.4 人/km ²	
人口伸率 (H27/H22国調)	2.2 %	
高齢者比率 (H27国調)	26.5 %	
高齢者比率 (H28.10)	27.1 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
22.10.1(国調)	35,859	11,891
27.10.1(国調)	36,635	12,544
28.10.1(住基)	37,143	14,220
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点	

首 長	 あ こ か ず ひ こ 阿 古 和 彦 [1期目] 平成28年10月31日 就任 平成32年10月30日 任期	議 長 にしい さとる 西 井 覚	職 員 数 (H28・4・1現在)	一般行政	221 人
				副 議 長 ますだ のぶひろ 増 田 順 弘	特別行政
副 長	まつやま よしゆき 松 山 善 之	定 数 任 期 党 派 別 15 平成29年10月31日 公明2 共産1 無所属 10 日本維新の会1		公営企業等	32 人
				病 院	0 人
				水 道	9 人
				下 水 道	3 人
				そ の 他	20 人
				合 計	309 人

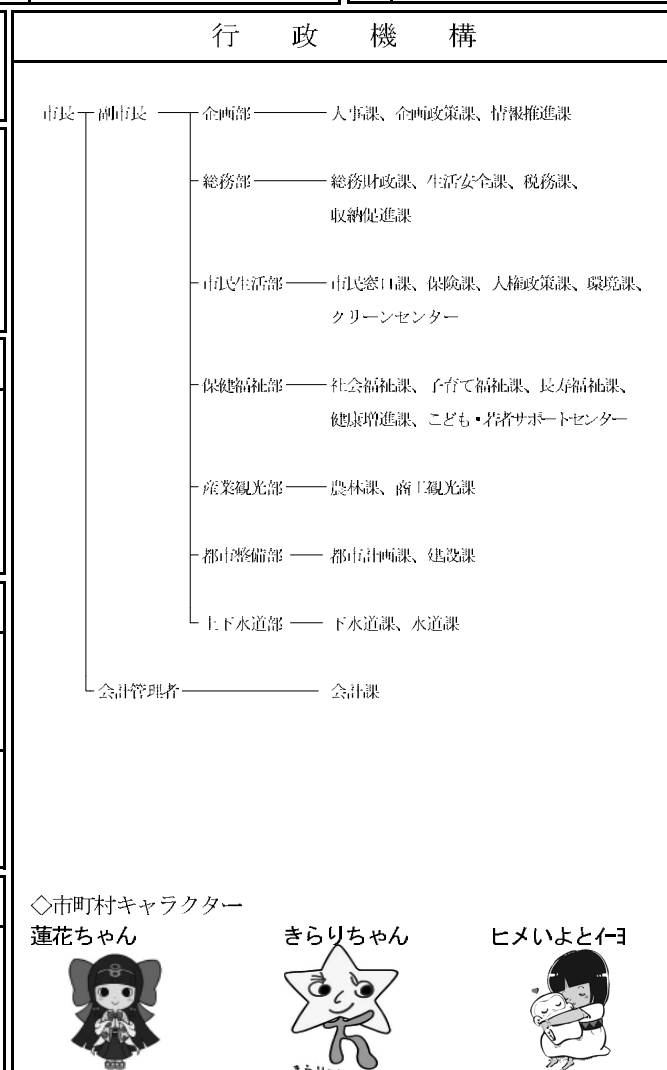
基本構想名称	葛城市第2次総合計画
基本構想策定年月	平成29年3月
基本構想計画期間	平成29年度～平成38年度

施 政 方 針	①調和・共助 ～多種多様な価値観が共存するまち～ ②壮健・学習 ～心と身体が健やかに育まれるまち～ ③活力・安全 ～にぎわいあふれる安心なまち～
---------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
尺土駅前周辺整備事業 H21～	1,327,077
社会資本整備総合交付金事業 H23～	2,643,487
相撲と広域連携を軸にした持続的なツアー商品形成事業	20,340

産 業 経 済					
農 業	経営体数	600 経営体	工 業	従業員数	4,041 人
	就業人口	544 人		事務所数	119 箇所
	経営耕地面積	434 ha		出荷額	277,291 百万円
林 業	林家戸数	133 戸	商 業	従業員数	1,413 人
	森林面積	1,328 ha		商店数	213 店
	伐採材積量	0 m ³		販売額	44,730 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	547	3.5
	第2次産業	4,643	29.9
	第3次産業	10,325	66.5
	合計 (含む不能)	15,992	100.0



平成 27 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	16,364,769	基準財政需要額	6,766,624	法 非 適 用		
歳出総額	15,677,296	基準財政収入額	3,579,693	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	687,473	標準財政規模	8,819,219	総収益		816,926
翌年度繰越財源	509,708	財政力単年度	0.529	総費用		599,178
実質収支	177,765	指数(3ヶ年平均)	0.540	資本的収入		664,099
単年度収支	△436,679	実質収支比率	2.0	資本的支出		882,671
積立金	8,579	経常収支比率	90.6	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	97.6	他会計繰入額		839,500
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(652,000千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△428,100	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	16,198,083	実質赤字比率	-	経常収益	722,525	
債務負担行為限度額	4,117,319	連結実質赤字比率	-	経常費用	581,083	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	5.9	経常損(△)益	141,442	
財政調整基金	3,479,512	将来負担比率	47.7	特別損(△)益	4,066	
減債基金	1,303			当期純損益	145,508	
その他特目基金	2,245,701			累積利益剰余金	1,815,143	
合計	5,726,516			経常収支比率	124.3	
土地開発基金	317,443			不良債務	0	
その他運用基金	8,000					
合計	325,443					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	3,955,368	24.2	議会費	172,616	1.1	人件費	2,679,392	17.1
地方譲与税	98,756	0.6	総務費	1,744,075	11.1	うち職員給	1,584,513	10.1
利子割交付金	10,250	0.1	民生費	4,575,798	29.2	物件費	2,344,213	15.0
配当割交付金	43,066	0.3	衛生費	2,269,834	14.5	維持補修費	131,368	0.8
株式譲渡割交付金	40,576	0.2	労働費	5,687	0.0	扶助費	2,609,089	16.6
地方消費税交付金	577,766	3.5	農林水産業費	333,352	2.1	補助費等	1,376,866	8.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	106,061	0.7	公債費	1,087,452	6.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	2,748,130	17.5	内元利償還金	1,087,046	6.9
自動車取得税交付金	23,564	0.1	消防費	578,554	3.7	訳一借金利子	406	0.0
地方特例交付金	32,451	0.2	教育費	2,055,710	13.1	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	4,248,837	26.0	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,901,455	12.1
内普通交付税	3,613,915	22.1	公債費	1,087,479	6.9	積立金	125,962	0.8
訳特別交付税	634,922	3.9	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	4,215	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	12,255,797	78.2
分担金・負担金	358,329	2.2	合計	15,677,296	100.0	投資的経費	3,421,499	21.8
使用料・手数料	312,967	1.9	市町村税の内訳			うち人件費	99,848	0.6
国庫支出金	3,132,806	19.1	区 分	決 算 額		投普通建設	3,421,499	21.8
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	2,571,483	16.4
県支出金	745,507	4.6	市町村民税	1,845,809	46.7	のち単独	850,016	5.4
財産収入	33,771	0.2	固定資産税	1,811,720	45.8	内災害復旧	0	0.0
寄附金	84,472	0.5	その他諸税	297,839	7.5	訳失業対策	0	0.0
繰入金	17,554	0.1	目的税	0	0.0	合計	15,677,296	100.0
繰越金	845,933	5.2	合計	3,955,368	100.0			
諸収入	170,781	1.0						
市町村債	1,627,800	9.9						
合計	16,364,769	100.0						


※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります


公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	292,024 m	公園	箇所数	67ヶ所	林野面積	718 ha	老人ホーム	0ヶ所		
	面積	1,527,902 m ²		面積	356,123 m ²		林道延長		5,623 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	87,285 m		下水道処理区域内人口	36,570 人		公営公営住宅		71戸	公民館	52ヶ所
	舗装済延長	271,328 m		道等普及率	98.6 %		住宅改良住宅		0戸	市民会館等	2ヶ所
改良率	29.9 %	ごみ処	年間総収集量	12,884 t	等単独住宅	0戸	図書館	2ヶ所			
舗装率	92.9 %	理施設	年間総処理量	12,684 t	保育所	3ヶ所	体育館	4ヶ所			
橋りょう延長	1,958 m	し尿処	年間総収集量	3,302 kL	幼稚園	5ヶ所	陸上競技場	0ヶ所			
上水道等	配水能力	19,300 m ³	理施設	年間総処理量	3,321 kL	認定こども園	0ヶ所	野球場	4ヶ所		
	給水人口	37,061 人	耕地面積	860 ha	小学校	5ヶ所	病院	0ヶ所			
	普及率	99.9 %	農道延長	7,230 m	中学校	2ヶ所	診療所	0ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	う だ し	[キャッチフレーズ] 自然と共生し、歴史・文化が育むふれあいと活力あるまち
	宇 陀 市	[花] すずらん [木] ひのき [鳥] うぐいす
[住所] 〒 633-0292 宇陀市榛原下井足17番地の3		[市町村コード] 292125
[電話] 0745-82-8000		[FAX] 0745-82-3900

面積 (H28.10)	247.50 km ²	沿革 平成18年 1月1日大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村合併により「宇陀市」施行 松山地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定 室生山上公園芸術の森開園 平成19年 文化芸術活動体験交流施設(ふるさと元気村)開村 平成20年 1月1日 宇陀市自主放送開始 1月2日 市民憲章制定 市の花、木、鳥の制定 平成21年 市歌・マスコットキャラクター・シンボルマーク制定 平成22年 近鉄榛原駅前広場整備事業完成 平成24年 3月 大宇陀小学校 新校舎・体育館竣工 平成25年 4月 宇陀市立病院建設事業完成 平成27年 4月 東町西峠線開通 平成28年 1月24日 宇陀市誕生10周年記念式典
人口密度(H27国調)	125.7 人/km ²	
人口伸率(H27/H22国調)	-9.1 %	
高齢者比率(H27国調)	36.6 %	
高齢者比率(H28.10)	38.0 %	
区分	人口(人)	世帯数
22.10.1(国調)	34,227	11,527
27.10.1(国調)	31,105	11,155
28.10.1(住基)	31,764	13,063
地域指定	辺地(25)・過疎・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・拠点	

首長	 たけうち みきお 竹内 幹郎 [2期目] 平成22年 3月29日 就任 平成30年 4月26日 任期	議長	うえだ のぼる	職員数(日28・4・1現在)	一般行政	293 人
			上田 徳		特別行政	72 人
副長	なかの おさむ 中野 理	副議長	みやした こういち	14 平成30年 4月30日 公明1 共産1 無所属10	公営企業等	269 人
			宮下 公一		病院	194 人
		定数	14		水道	17 人
		任期	平成30年 4月30日		下水道	5 人
		党派別	公明1 共産1 無所属10		その他	53 人
		会			合計	634 人

基本構想名称	宇陀市総合計画
基本構想策定年月	平成19年12月20日
基本構想計画期間	平成20年度～平成29年度

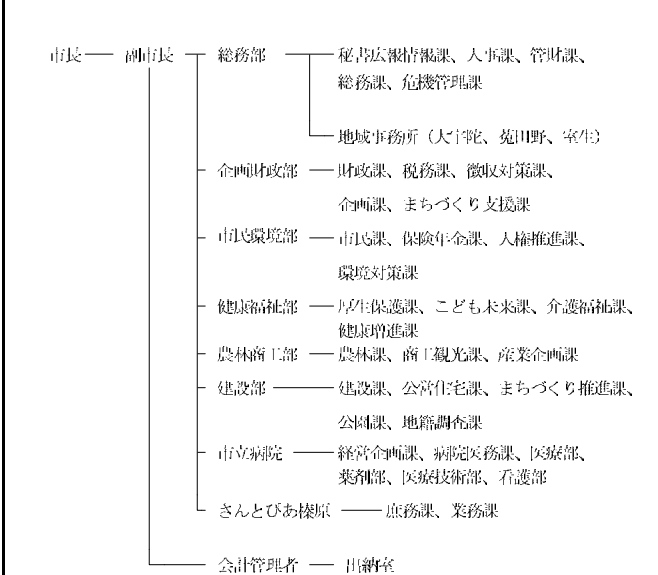
施政方針	将来のまちづくりへの基本構想となる総合計画に基づき、「自然と共生し、歴史・文化が育むふれあいと活力あるまちづくり」を掲げ、本市の特性を生かしたまちづくりを進める。
------	---

主要事業	総事業費(千円)
宿泊事業者誘致事業	H28～H32 450,000
榛原駅前整備事業	H28～H32 550,000
アントレプレ(起業家)育成循環事業	H29～
薬草を活用したまちづくり事業	H26～

産業経済			
農業	経営体数	1,219 経営体	工業
	就業人口	1,086 人	
	経営耕地面積	988 ha	
林業	林家戸数	1,193 戸	商業
	森林面積	18,327 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
		従業員数	607 人
		事務所数	45 箇所
		出荷額	10,810 百万円
		従業員数	1,172 人
		商店数	284 店
		販売額	19,872 百万円

産業構造(H27国調)	区分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	1,204	8.9
	第2次産業	3,057	22.7
	第3次産業	9,230	68.4
	合計(含む不能)	13,995	100.0

行政機構



◇市町村キャラクター

ウッピー



ハッピー



平成 27 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	19,448,972	基準財政需要額	9,289,909	法 非 適 用		
歳出総額	18,753,877	基準財政収入額	2,828,203	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	695,095	標準財政規模	11,981,387	総収益	391,714	494,366
翌年度繰越財源	52,927	財政力単年度	0.304	総費用	349,792	359,915
実質収支	642,168	指数3ヶ年平均	0.310	資本的収入	451,361	478,412
単年度収支	367,245	実質収支比率	5.4	資本的支出	472,794	612,380
積立金	3,836	経常収支比率	95.1	実質収支額	5,606	5,165
繰上償還金	0	参考値	100.5	他会計繰入額	296,000	408,100
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(652,300千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	371,081			企業名	上水道	病院
地方債現在高	27,153,343			経常収益	602,967	3,343,485
債務負担行為限度額	1,758,911	健全化判断比率 (%)		経常費用	549,796	3,464,712
基金の状況 (千円)		実質赤字比率	-	経常損(△)益	53,171	△121,227
財政調整基金	2,332,615	連結実質赤字比率	-	特別損(△)益	△19	6,725
減債基金	327,622	実質公債費比率	16.7	当期純損益	53,152	△114,502
その他特目基金	2,025,029	(3ヶ年平均)		累積利益剰余金	59,794	△2,644,960
合計	4,685,266	将来負担比率	143.2	経常収支比率	109.7	96.5
土地開発基金	545,794			不良債務	0	0
その他運用基金	0					
合計	545,794					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	2,750,343	14.1	議会費	146,816	0.8	人件費	3,583,797	19.1
地方譲与税	208,533	1.1	総務費	2,117,789	11.3	うち職員給	2,372,422	12.7
利子割交付金	8,459	0.0	民生費	4,739,285	25.3	物件費	2,347,002	12.5
配当割交付金	35,311	0.2	衛生費	1,728,922	9.2	維持補修費	36,256	0.2
株式譲渡割交付金	33,025	0.2	労働費	18,320	0.1	扶助費	2,395,418	12.8
地方消費税交付金	518,264	2.7	農林水産業費	374,770	2.0	補助費等	2,619,167	14.0
ゴルフ場利用税交付金	62,191	0.3	商工費	497,067	2.7	公債費	3,372,003	18.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	土工費	1,182,773	6.3	内元利償還金	3,371,465	18.0
自動車取得税交付金	47,730	0.2	消防費	1,663,935	8.9	一借金利息	538	0.0
地方特例交付金	7,970	0.0	教育費	2,830,835	15.1	投資出資貸付金	22,213	0.1
地方交付税	8,973,564	46.1	災害復旧費	81,362	0.4	繰出金	1,769,550	9.4
内普通交付税	7,801,346	40.1	公債費	3,372,003	18.0	積立金	102,671	0.5
内特別交付税	1,172,218	6.0	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	5,170	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	16,248,077	86.6
分担金・負担金	175,499	0.9	合計	18,753,877	100.0	投資的経費	2,505,800	13.4
使用料・手数料	317,856	1.6	市町村税の内訳			うち人件費	94,430	0.5
国庫支出金	2,139,189	11.0	区分	決算額		投資普通建設	2,424,438	12.9
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,051,153	5.6
県支出金	944,827	4.9	市町村民税	1,302,833	47.4	のうち単独	1,373,285	7.3
財産収入	25,970	0.1	固定資産税	1,191,598	43.3	内災害復旧	81,362	0.4
寄附金	33,487	0.2	その他諸税	255,912	9.3	内失業対策	0	0.0
繰入金	32,159	0.2	目的税	0	0.0	合計	18,753,877	100.0
繰越金	381,354	2.0	合計	2,750,343	100.0			
諸収入	248,171	1.3						
市町村債	2,499,900	12.9						
合計	19,448,972	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	735,542 m	公園	箇所数	124ヶ所	林野面積	9,896 ha	老人ホーム	0ヶ所		
	面積	4,713,024 m ²		面積	775,397 m ²		林道延長		68,362 m	隣保館	3ヶ所
	改良済延長	333,003 m		下水道処理区域内人口	19,085 人		公営公営住宅		277 戸	公民館	5ヶ所
	舗装済延長	588,075 m		普及率	59.6 %		住宅改良住宅		0 戸	市民会館等	1ヶ所
	改良率	45.3 %		ごみ処年間総収集量	8,384 t		等単独住宅		305 戸	図書館	2ヶ所
	舗装率	80.0 %		理施設年間総処理量	8,384 t		保育所		2ヶ所	体育館	6ヶ所
橋りょう延長	6,697 m	し尿処年間総収集量	9,209 kl	幼稚園	3ヶ所	陸上競技場	0ヶ所				
上水道等	配水能力	20,545 m ³	理施設年間総処理量	9,209 kl	認定こども園	2ヶ所	野球場	6ヶ所			
	給水人口	27,432 人	耕地面積	2,687 ha	小学校	6ヶ所	病院	1ヶ所			
	普及率	85.7 %	農道延長	57,021 m	中学校	4ヶ所	診療所	2ヶ所			

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出